

第3期帯広市産業振興会議 人材部会 次第

日時：平成26年7月18日（金）18:00～

場所：帯広市役所10階第2会議室

I. 開 会

II. 委員紹介

III. 議 事

1. 部会長の選任について
2. 帯広市産業振興ビジョンの概要と経緯について
3. 帯広市産業振興ビジョン見直しのスケジュールについて
4. 帯広市産業振興ビジョン見直しに向けた論点について

IV. その他

V. 閉 会

- 配付資料
- ・資料1 第3期帯広市産業振興会議人材部会 委員等名簿
 - ・資料2 帯広市産業振興ビジョンの概要と経緯について
 - ・資料3 帯広市産業振興ビジョン見直しのスケジュール
 - ・資料4 平成25年度帯広市産業経済実態調査報告書（概要版）
 - ・資料5 帯広市産業振興ビジョン見直しシート
 - ・参考資料 帯広市産業振興ビジョン
平成25年度帯広市産業実態調査報告書
市民フォーラムの概要
ビジョン見直しの論点に関するアイデア募集の結果概要

第3期帯広市産業振興会議人材部会 委員名簿

平成26年7月1日現在

役職	氏名	所 属
委員	兼子 賢	サンテクノ株式会社 代表取締役
委員	仙北谷 康	国立大学法人帯広畜産大学 教授
委員	松本 健春	株式会社まつもと薬局 代表取締役
委員	小田 衣代	株式会社北のハウス 代表取締役
委員	金尾 泰明	UDトラックス道東株式会社 代表取締役社長
委員	北村 貴	株式会社グロッシー 代表取締役
委員	貴戸 武司	有限会社中田食品 代表取締役
委員	菅野 誠	学校法人帯広コア学園 学園理事・校長

中小企業振興基本条例

- 中小企業と行政の役割の明確化
- 中小企業と行政の協同の必要性

行政

■ 役割

- ・ 中小企業者との密接な連携
- ・ その他関係団体との連携による支援等必要な施策を講じる。



中小企業

■ 役割

- ・ 自助の努力を基本に経営の安定化と地域経済の振興発展に寄与
- ・ 中小企業者間の相互協力

帯広市産業振興ビジョン・・・条例を推進するための指針

【柱となる5つの施策】

■ 経営基盤の強化

「人材」「モノ」「金」「情報」などの経営資源に注目しながら、中小企業振興を支援する施策の拡充を図る。

■ 産業人・担い手育成

地域の優位産業である食料及び関連産業を担う人材育成機関の充実を促進する。

■ ものづくり産業振興

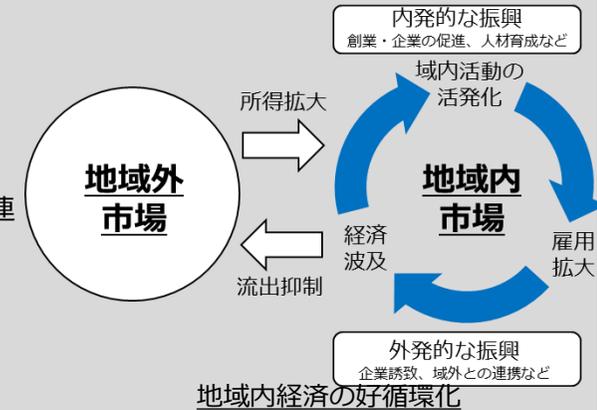
地域の特性、資源を有効活用しながら、農商工、産学官連携によるものづくり支援を促進する。

■ 産業基盤の強化

地域中小企業の競争力の強化、域外企業の誘致を促進し、地場企業と誘致企業の連携等を強化する。

■ 集客交流産業の振興

十勝の産業や食文化、美しい自然環境等を効果的に活用し、国内外からの集客を促進すると共に、関連産業を振興する。



10年間の計画であり、定期的な見直しが必要

平成25年度 帯広市産業経済実態調査

(ビジョン策定から5年経過、見直しの基礎資料)

企業アンケート3,083件中867件回収
企業ヒアリング 267件実施

調査の結果、集約した中小企業の課題に対して、現行の産業振興ビジョンを見直し、

現在の課題、社会情勢に沿った内容にブラッシュアップ

⇒見直しの論点ごとに、専門的に議論する「専門部会」を設置

各部会において、論点に対する具体的な対応策を議論



今ココ！

産業振興ビジョンが
目指す地域の姿

地域力をいかした活力ある地域産業の形成

帯広市産業振興ビジョン見直しのスケジュール

		産業振興会議(親会議) (論点4及び総論等)	各部会 (論点1～3、5)
平成26年	7～8月	論点4及び総論等について、 見直し骨子の検討・整理 ※2回開催予定	各論点について、見直し骨子 の検討・整理 ※各4回開催予定 人材部会日程 ①7/18 18:00～ 市役所 10 階第 3 会議室 ②7/31 10:00～ 市役所 10 階第 5A 会議室 ③8/4 14:00～ 帯広畜産大学 ④8/27 18:00～ 市役所 10 階第 5B 会議室
	9～10月	部会の整理をふまえた、見直 し原案の検討・整理 ※4回程度開催	親会議における検討状況の 情報提供・意見照会 ※メール等
11月 産業経済委員会に原案を提出			
12～1月 パブリックコメント			
	2～3月	最終案とりまとめ 見直し決定	

1. 調査の概要

(1) 趣旨

「帯広市産業振興ビジョン」（平成21年2月策定）見直しの基礎資料、及び今後の個別支援の参考とするため実施。

(2) 実施体制

帯広市産業経済実態調査分析チーム（帯広市を含む8機関により構成）で分析
帯広市産業振興会議において論点整理

(3) 内容

①アンケート調査（回収数：867件） ②ヒアリング調査（訪問数：267件）

【表1】アンケート調査送付・回収数

業種	送付数	回収数	回収率
建設	955件	290件	30.4%
製造	305件	168件	55.1%
卸・小売・サービス	1,823件	384件	21.1%
分類不明	—	25件	—
計	3,083件	867件	28.1%

【表2】アンケート回答者の属性

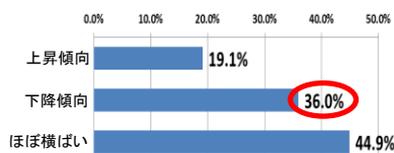
業種	小企業	中企業	大企業	計
建設	242件	50件	14件	306件
製造	112件	28件	4件	144件
卸・小売・サービス	208件	146件	38件	392件
分類不明	—	—	—	25件
計	562件	224件	56件	867件

2. 調査結果及びビジョン見直しに向けた論点整理

(1) 中小企業の経営基盤の強化

- 顧客・販売先の減少を主な要因として、売上が下降傾向にある事業者が全体の4割弱（図1）
- 原材料費・人件費・燃料費の上昇、雇用維持（建設）、商店街の担い手不足（卸・小売・サービス）も課題
- 営業エリアの拡大、顧客とのコミュニケーション、異業種参入などの動き
- 融資（図3）や各種相談、情報発信などに期待

【図1】過去5年間の売上の動向



【論点1】経営基盤強化に向けた事業者、商店街、団体などの自発的な取り組みを促進するためには、どのような方法が効果的か。

(2) 産業者・担い手の育成

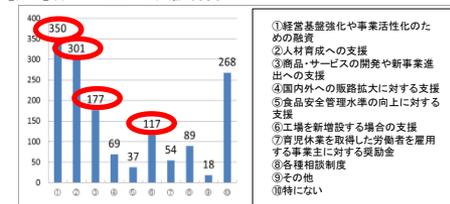
- 技術習得に要する時間、業界全体の魅力、若手人材の早期退職などを主な要因として、人材確保が困難と考えている事業者が全体の4割弱（図2）
- 公共工事の増加、消費税増税に伴う駆け込みなどに伴う需要増も背景（建設）
- 採用地域・年齢層の拡大、通年雇用の工夫、関係機関との意見交換、学校へのPR活動などの動き
- 人材に関する情報提供などに期待

【図2】人材の育成・確保に関する課題



【論点2-1】必要な人材を安定的に確保するために、地域や業界の魅力の再発見・発信、及び人材の発掘・定着を、どのような方法で行うことが効果的か。

【図3】利用してみたい支援制度

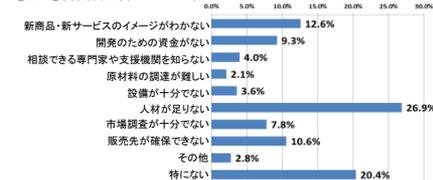


【論点2-2】時間や資金面の負担を抑えながら、後継者や技術者などをはじめ、事業者が必要とするスキルや仕事への適性などを備えた人材を長期的にわたって持続的に育成するためには、どのような方法が効果的か。

(3) ものづくり産業の活性化

- 地元産原料の活用や付加価値向上など、新たな商品やサービスの開発に意欲的な事業者が多数
- 企業や大学・試験研究機関と連携し、調査分析、既存商品の改善、新商品開発に取り組む事例も
- 具体的商品開発に進んでいない事例も散見され、人材や資金面での課題のほか（図4）、域内で連携可能な企業や大学・試験研究機関がないなどの声も
- 新商品開発に対する支援に期待（図3）

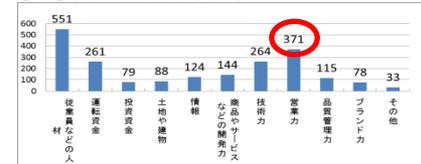
【図4】新商品・新サービス開発の課題



【論点3-1】資金・時間・人・情報などさまざまな制約がある中小企業が、数多くチャレンジできるようにするには、どのような方法が考えられるか。

- 顧客・販売先の減少を主な要因として、売上が下降傾向にある事業者が全体の4割弱（図1）
- 営業部門の人材不足や営業拠点の少なさなど、営業力に課題があり、ターゲットの見極めや効果的なPRの必要を感じる事業者も（図5）
- 物産展・商談会等への参加、営業エリアの拡大、顧客とのコミュニケーションなどの動き
- 成功事例の紹介や、コーディネート機能に期待

【図5】課題となっている経営資源

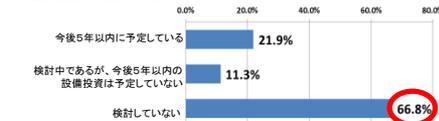


【論点3-2】域内外へ出荷・販売を大きく増やすには、中小企業にとって十分な対応が難しい営業活動をどのような方法で促進・支援するのが効果的か。

(4) 産業基盤の強化

- 先行きの不透明感や資金不足などから、設備投資を検討していない事業者が多数（図6）
- 既存設備の修繕、営業車両の更新意向は多く、一部に再生可能エネルギーや増産・新商品生産への投資の動きも
- 工場の新増設に対する支援に期待（図3）

【図6】設備投資の意向



【論点4】域外とのつながりを深めつつ、域内企業の競争力を高めていくには、どのようなインフラが求められるか。

(5) 集客・交流産業の振興

- 道東道開通、ガーデン街道、ダブルトラック化などに伴い、入り込み客増加を実感しているとの声
- 独自性のある体験メニューやツアー商品の提供の動き
- 観光拠点や大規模イベントなどを通じた交流人口の増加に期待

【論点5】交流人口を拡大し、域内への波及効果を生み出すため、滞在型観光客や外国人観光客など、この地域を訪れるお客様に最大限の価値や満足感を提供するとともに、地域の魅力の向上や発信をどのような方法で行っていくことが効果的か。

帯広市産業振興ビジョン 見直しシート

I 施策の基本方向

2 産業人・担い手の育成

わが国は、はじめて総人口が縮小する時代が到来し、今後は、地域産業の活力創出を担う人材の育成・確保が、地域の中小企業等にとってますます重要な課題になります。

人材の育成・確保は、中小企業の経営力の向上、生産性の向上、経営革新など、中小企業の経営基盤の強化を図る上で重要な課題であることから、地域の産学官、関係機関などが横断的に連携を強化し、総合的、効果的な人材教育を推進するしくみづくりに取り組みます。

さらに、地域の優位産業である食料及び関連産業を担う人材育成機関の充実を促進します。

II 成果指標の推移

指標名	策定時	H30目標	H21	H22	H23	H24	H25	分析等
有効求人倍率(倍)	0.51	0.80	0.50	0.56	0.59	0.69	0.84	管内の雇用情勢は改善傾向にある。

III 現状と課題

(1)これまでの主な成果

- ・研修を通じた「人材」の育成を促進するため、中小企業研修連携会議の開催や経営者向け研修事業の内容の充実等を図ってきた。(個別相談・各種セミナー延参加者数 5,235人(H25))
- ・地域人材確保・マッチング事業や、地域雇用創造推進事業等を実施するなか、景気動向は回復傾向にあり、有効求人倍率が平成2年以來の0.84倍となるなど、雇用情勢は改善傾向にある。
- ・インターンシップ事業を実施するなか、平成26年3月の高校生の就業率は、前年を上回る96.1%となった。また、就職内定者の十勝管内企業への内定者の割合も90.0%と昨年の87.7%より上昇している。

(2)現状(実態調査結果等)

- ・帯広市産業経済実態調査における、「人材の育成・確保に関する課題」に関する設問では、「人材を確保したいが、適切な人材が見つからない」が38.6%、「人材を確保したいが、人件費を払う余裕がない」が17.8%、「人材育成を行いたい、時間や資金の余裕がない」が17.2%となり、人材不足のほか、人材育成に要する時間や資金不足を課題としている企業が多い状況にある。
- ・建設業や営業職などでは、人手不足で人材の確保が難しいとの意見が多く聞かれた。
- ・また、若年者がなかなか定着しないとの意見もあった。

(3)課題

- ・雇用情勢の改善により、求職者は減少傾向にあり、企業側が、どのように人材を確保するかが課題となっている。また、事務職の求職者は多いものの、専門技術やサービスといった分野では求職者が集まらない雇用のミスマッチも課題となっている。
- ・若年者の定着を含め、雇用した人材を育成するために、時間や資金の負担をどのように抑えていくか、という点も課題となっている。

IV 論点及び対応方向

論点	対応方向
2-1.必要な人材を安定的に確保するために、地域や業界の魅力の再発見・発信、及び人材の発掘・定着を、どのような方法で行うことが効果的か。	<検討項目例> ・待遇面の改善などの自助努力に加え、業界や地域の魅力の再発見・発信 ・教育分野との連携 ・高齢者や女性、U・Iターン人材の発掘 など
2-2.時間や資金面の負担を抑えながら、後継者や技術者などをはじめ、事業者が必要とするスキルや仕事への適性などを備えた人材を長期にわたって持続的に育成するには、どのような方法が効果的か。	<検討項目例> ・人材育成に関する事業者の負担軽減 ・研修内容の充実 ・研修に参加できない事業者に向けた情報や機会の提供

V 進捗状況

展開事業	内容	実施状況		第2期 評価	意見等
		進捗状況	内容等		
【重点プロジェクト】(3)人材育成プロジェクト					
15 「人財」育成	中小企業研修連携会議の設置・運営	着手済	・帯広市中小企業研修連携会議開催(H22～)	3.0	
	実践的な経営者向け研修事業の充実	着手済	・商工会議所への委託事業として実施	3.4	
	中小企業向けカリキュラムの再構築等検討	着手済	・商工会議所への委託事業の内容の検討	2.9	
16 総合的研修	図書館等を利用した研修機会の充実・推進	着手済	・創業支援フェアの講演DVDを図書館で貸し出し	2.5	
	中小企業出前講座の実施促進	未着手	・希望がなく実施実績なし	2.6	
18 雇用創出支援	人材マッチングシステム(ジョブジョブとかち)の充実・強化	着手済	・地域人材確保・マッチング事業(ジョブジョブとかち)の実施	3.5	
	地域雇用創造推進事業(新パッケージ)の実施等	着手済	・地域雇用創造推進事業の実施(H21～H23) ・地域雇用創造実現事業の実施(H24～H25)	3.6	
【基本施策】⑧担い手の育成					
14 インターンシップ事業の充実強化	帯広版インターンシップマニュアルの検討・活用	着手済	・高校生職場体験学習等支援事業の実施(H21～H24) ・若年者就業支援事業の実施(H25)	3.1	
	十勝型インターンシップの実践	着手済	・高校生職場体験学習等支援事業の実施(H21～H24) ・若年者就業支援事業の実施(H25)	3.3	
【基本施策】⑩雇用の確保					
17 シルバー人材センターの機能充実強化と新たな仕組みづくり	高齢者等の人材バンクの設立と、情報提供の仕組み作成	着手済	・帯広市シルバー人材センターへの支援(H21～H25)	3.1	

帯広市産業振興ビジョン 見直しシート

I 施策の基本方向

4 産業基盤の強化

地域の経済が持続的に成長するためには、地域資源を活かした企業立地の促進や地場企業の高度化等を通して、競争力のある産業集積を進め、厚みのある産業構造に転換していく必要があります。
そのため、地域の中小企業の生産力の強化を促進するとともに、地域外からの企業立地を促進し、地場企業と誘致企業との連携の強化などを進めます。

II 成果指標の推移

指標名	策定時	H30目標	H21	H22	H23	H24	H25	分析等
立地企業数(社)	4	30	-	5	9	16	20	既存工場等の増設や、太陽光発電設備の設置が多い。

III 現状と課題

(1)これまでの主な成果

- ・帯広市企業立地促進条例に基づく課税免除(延べ25件)及び企業立地補助金の支給(延べ10件)などを行ったほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入などを背景として、立地企業数が平成21～25年度の累積で20件となった。
- ・食・農分野におけるリーダー人材育成のため、「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」及び「フードバレーとから人材育成事業」を実施し、延べ179名の修了生を輩出した。
- ・文部科学省委託事業「地域イノベーション戦略支援プログラム」を活用し、食の安全性等に関する研究開発を行う「とからABCプロジェクト」を実施し(H21～25)、食品有害微生物検査等を行える「検査ラボ」が帯広畜産大学内に設置された。

(2)現状(実態調査結果等)

- ・設備投資を検討していない事業者が多数。要因としては、「現状で支障がない」が大半で、先行きの不透明感や資金不足などのため、投資したくてもできないという声も多い。
- ・一方、施設設備の狭隘化や老朽化などから、既存設備の修繕や、営業車両の更新に対する意向は多い。また、再生可能エネルギー関連投資、増産や新商品生産に向けた設備投資の意向も一部に見られるほか、製造関連を中心に、工場の新増設に対する支援制度を活用したいとの意向も見られる。

(3)課題

- ・地元産農林水産物の高度な処理・加工で域外で行われており、域内経済循環が十分に働かず、相当な付加価値が他地域に流出している。
- ・先行きの不透明感や資金不足などのため、投資したくてもできない状況が見られる。
- ・帯広市西20条北工業団地の残地が狭小な区画のみとなっており、大規模な立地案件への対応が困難となっている。

IV 論点及び対応方向

論点	対応方向
4.域外とのつながりを深めつつ、域内企業の競争力を高めていくには、どのようなインフラが求められるか。	< 検討項目例 > ・域内企業による設備投資の促進 ・域外企業との連携 ・共同利用施設や物流システムのあり方検討 など

V 進捗状況

展開事業	内容	実施状況		第2期 評価	意見等
		進捗状況	内容等		
【重点プロジェクト】(5)ビジネス拡大立地促進プロジェクト					
33 企業立地支援・誘致推進	企業立地法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の実施	着手済	・課税免除の実施 (H23:4件、H24:8件、H25:11件)	3.6	
	企業立地促進条例の見直し、支援の実施	着手済	・企業立地補助金の支給(H21:2件、H22:1件、H23:5件、H25:2件) ・新エネルギー電気供給施設を追加(H21) ・工場見学施設設置加算、低炭素社会施設加算を追加	3.7	
	支援策の有効活用、支援制度のPR、企業誘致活動の推進	着手済	・企業誘致フェア出展(H21～24) ・フードバレーとから産業セミナー開催(H25、在京企業との情報交換会)	3.2	
34 施設の共同利用化	共同利用施設の必要性調査、検討	未着手		2.8	
3 とから応援団のネットワーク化	とから応援団のネットワーク化	着手済	・関西帯広会、東京帯広会への産業情報の提供等(H22) ・「フードバレーとからサポーターズ」、「とからのからプロジェクト」、「トカチブ」など、有志による応援組織の発足	2.8	
31 産業集積に関する検討	食料品製造業集積支援機能の検討(試験研究機能強化等)	着手済	・食品加工技術センターの機器充実(小麦加工等) ・帯広畜産大学における「検査ラボ」の構築(とからABCプロジェクト)	3.0	
	食料品関連産業、機械金属関連産業、環境・リサイクル関連業種の集積検討	着手済	・帯広十勝地域産業活性化協議会及びとから田園地域産業活性化協議会による企業誘致活動の実施(企業誘致フェア等)	2.9	
35 産業立地環境の整備	産業立地環境の整備(産業用地の確保に関する検討)	着手済	・企業立地受け皿に関する検討会議の開催	2.5	
【基本施策】(15)産業基盤の強化					
29 産業集積誘導のための交流連携	産業集積誘導のための交流連携事業の実施	未着手		2.8	
30 工業用公共料金に係る負担軽減の検討	工業用公共料金に係る負担軽減の検討	着手済	・他市における動向調査 ・関係部局との協議	2.8	
【基本施策】(16)交通ネットワークの活用					
32 道央圏、道東圏への商圏拡大PR	道央圏、道東圏への商圏拡大やPRの取り組みに対する支援の実施	着手済	・道東自動車道の道央～十勝間の全面開通を契機として、道央圏等に対し官民挙げたオール十勝体制で観光プロモーションを実施	3.6	
【基本施策】(17)企業立地の促進					
36 食料品製造業集積支援機能の検討	食料品製造業集積支援機能の検討(技術者の養成等)	着手済	・十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成事業(H19～23、修了生81名) ・フードバレーとから人材育成事業(H25～、修了生98名)	2.7	

帯広市産業振興ビジョン市民フォーラム 概要

【帯広市中小企業振興基本条例への期待 慶應義塾大学 上田浩史氏】 2014.6.11

■日本の現状と十勝の優位性

- ・ 21世紀になってから、新興国の対等などにより経済状況は大きく変化している。
- ・ 豊田市のように大企業の波及効果により潤ってきた地域も、海外での生産台数が上がり国内での生産台数が減少することで事情が変わってきた。
- ・ 上記例のように、大企業を伸ばすことで期待していた「トリクルダウン」が期待できなくなっている。
※トリクルダウン・・・富めるものが富めば、貧しいものにも自然に富が浸透するという理論のこと。
- ・ 中小企業は今後、自立、自律した地域経済を創造する必要がある。
- ・ そのような状況において、十勝は大企業に依存しておらず、全国的にも自立、自律した地域経済として先進的である。
- ・ 中小企業従事者は全体の8割を超えているが、一方で中小企業数は1980年代を境に減少しており、全国共通の課題は中小企業の維持にある。
- ・ 地方の人口は都市圏に流れているが、都市圏では雇用の不安などにより生活が安定せず、このような状況下では日本の人口維持は困難である。
- ・ 地方で働きやすい環境を作り、地方で雇用を創出することが日本の利益につながる。
- ・ 日本の信用金庫における預貸率は1990年後半をピークに減少している。
- ・ 預貸率は地域内での資金循環の活発さを示しているため、預貸率の減少は地域経済の危機を示している。
- ・ 元来、地域内における資金の循環が成り立つことで、地域内において雇用が生まれていたが、近年企業数の減少、投資意欲の減少により地域内循環が減少している。
- ・ 銀行による国債の購入や全国チェーンの増加により、資金が域外へ流出している状況にある。

■条例の制定状況と中小企業振興基本条例が担うべき役割

- ・ 中小企業が元気になって、域内資源を活用し、雇用を創出するのが理想だが、高齢化や人口減少等、様々な環境の変化に対応しきれない企業が多い。
- ・ この現状を理想に導く役割を中小企業振興基本条例が担っている。
- ・ 条例により期待される中小企業とは、次の3つを満たす企業である。
 - (1) 安定的な事業により利益をあげていること
 - (2) 中小企業が活動しやすい環境づくりに意欲的であること
 - (3) 地域で信頼される企業であること

- ・このような企業が地域内にどれだけ増えていくかが重要である。
- ・条例の役割は、地域内企業の役割を明確化し、地域に対し積極的な意識を持つ地域企業人としての成長を促し、また、地域企業が成長するための支援の意義を明確化することである。
- ・2006年以降、中小企業を支援するための条例が制定されてきている。
- ・2007年に制定された帯広市の中小企業振興基本条例は、農業を基本とした多様な産業を視野に入れているという特徴から、他地域のモデルとなっている。
- ・特に帯広市の条例の特徴としては、産業別に振興を図るのではなく、農家を含めた中小企業全体を対象としており、産業の枠を超えた連携を図っている。
- ・帯広市には国際的な視点を持つ経営者や若手経営者が増えてきており、創造的な中小企業振興施策をとる基礎が帯広にはあると感じるが、条件がそろっているという意味であり、課題は多い。
- ・帯広では、農産物を地域資源に新しい価値を創造する活動が見られる。こういった活動を更に進める必要がある。
- ・更に、行政や商工会議所などの支援機関がその動きを把握し、それぞれが役割を明確にし、共通の目的に向かって協同している。
- ・帯広の企業や行政はこの動きが全国から注目されていることを意識し、創造的な中小企業振興を更に進める必要がある。
- ・実態調査を有効に活用し、中小企業のニーズに応える施策を進めるべきである。中小企業の現状、求めるものが実態調査には含まれている。
- ・また、地域の企業や経済団体が共通の認識を持つことが重要であり、企業、行政、関連機関のあらゆる分野で人材を育成することが必要になる。
- ・東京都墨田区の取り組みのように、人材育成事業を通じて行政が企業と同じ視点を持ち、また若手経営者を育成し、産業振興会議に参加させるような取り組みを帯広でもどんどん進めてほしい。
- ・このように、条例と実態調査、産業振興会議を活用していくことで、変化に強く豊かな地域が作られていく。
- ・振興施策の持続性、継続性を意識し、人材育成といった事業を展開して行ってほしい。
- ・成功事例を増やし、ネットワークを構築することで、成功のためのビジネスモデルが確立されることで、地域経済が創造され、更に成果が広がる。
- ・そのために、市外からの条例に対する注目度を高め、市内における条例への意識をどんどん深めてほしい。

アイデア募集により寄せられた意見

論点 1 : 経営基盤強化に向けた事業者、商店街、団体などの自発的な取り組みを促進するためには、どのような方法が効果的か。

【いただいたご意見】

- 地場を優先する。当たり前のことですが商店や建設等も地元企業を優先しなければ職人として魅力がなくなり後継者が育たない。現実、促進、支援がかなり無駄になっている。費用対効果を考えればわかるはず
- 飲食店経営から見ると地代が高いことによる。賃貸料等の高さがネックなので地域に元気な企業や企業化を育てようと思ったらそろそろ避けては通れない問題かと感じます。札幌郊外、北広島と比べても費用対効果は低いかと。市内への社屋建設も考えてますが、費用対効果を考えたら帯広市内が良いのか、近隣町村が良いのか、十勝外が良いのか、迷うところです。
- 各団体や事業者が何らかの取り組みを行うための障壁は、大きく 3 点だと考えています。
 - ①リソース不足 ②能力と経験 ③(優秀な)裏方の不足

①②に関しては、抜本的な解決策はないと思っています。解決不可能というよりは、取り組む方々の熱意によって如何様にもなります。しかし、裏方の不足は誰かが何かをやらなければ、解決しない問題だと考えています。そもそも、裏方になりたがる人というのは稀です。また、利害関係がある場合も裏方には向きません。そういった環境下で、優秀な裏方は育ちません。そこで、行政などの公的機関主体の裏方を育てるプログラム等は、有効だと考えております。しかし、参加者が集まるかどうかというのは、甚だ疑問があります。絶対数が不足している上に、魅力が伝わりづらい職域のため、かなり苦勞すると思います。なので、まずはゆるくコミュニティー作りからはじめてみるのも良いかと思えます。既に行われている帯広市の住民ワークショップの様な形式で、ある程度魅力ある裏方一本釣りによるワークショップが開催されれば、私は喜んで参加します。

そして、そこに集まる人の魅力が高ければ高いほど、参加者も増えていくのではないかと考えております。

そういった取り組みにより、コンセプチュアルスキルを持った事務方が育てば、各団体の取り組みは加速度的に進むと考えています。
- 現状認識を（環境分析、問題分析）を行いやすいツールの開発
- 業界を牽引(する)(している)人材リストを作り、とりあえず年数回の懇談会を継続しては？実施検討に当たっては「帯広商工会議所」の管理職クラス以上、及び担当副会頭の意見を取り入れることが

アイデア募集により寄せられた意見

重要

1. 製造業～・食品加工業界：範囲が広いので、業界内の業務種別毎に関連すグループを作り、グループ別懇談会を継続する(4~5 回程度)⇒生産の共同、協業化、販売提携の可能性、技術者養成
–教育等
・機械、木工等～とかち財団及び工業団地組織を活用した基盤強化のための懇談(この分野は既に<鉄工協会及び親鋼会・機械工業会・発明協会><木工組合?>等が活動しているので、懇談会が実施しやすいのでは)
2. (商店街小売、卸売業)(観光サービス業)～主要な商店街組合等及び卸売協同組合で、組合のリーダーと実際に活動している行動部隊のリーダーを含めた懇談。
※この懇談会を実施する場合、地域のおかれている現状及び将来予測の判断に寄与するデータを提供することが重要。(ほとんどの会議では、会のあり方を報告する程度の会議になっていると思われ、業態別経営の実態をデータに基づいて討論する状況になっていないと思われることから、経営環境の危機感が連帯して醸成されていない感じがする。～産業振興会議の部会との懇談も間に入れるといい。

■問題点

- ・十勝管内では大企業は皆無であり、中小企業も稀で、ほとんどが零細企業である。
- ・零細企業はヒト・モノ・カネの経営資源の区別がつかない程、脆弱である。
- ・実体としては仕事が無くて困っているが、仕事が来ても困るという状態。

提案

- ・個社の経営基盤というより、十勝全体の商流や物流の基盤強化を図る。
- ・従来から言われているプラットフォームであるが、ここでのイメージとしては「大企業の城下町」といった感じ。
- ・トップに大手企業（カゴメ、カルビー、ヤマト運輸等）があり、その企画力、営業力、物流システム等を利用し地場企業は下請け、孫請け企業として機能する。
- ・行政の立ち位置としては大手企業と地場企業のつなぎ役であり、地場零細企業の信用の担保である。
- ・地場零細企業はシステムの中で適材適所配置され、それぞれの長所を生かす活動に特化できる環境を提供する。
- ・副産物的な効果としては十勝管内への企業誘致等が挙げられる。

アイデア募集により寄せられた意見

論点 2 - 1 : 必要な人材を安定的に確保するために、地域や業界の魅力の再発見・発信、及び人材の発

掘・定着を、どのような方法で行うことが効果的か

【いただいたご意見】

■ 1つの例としてスポーツに関して現在プロ化されていて注目されている競技を中心に特化して支える。また、ナイターや場所を与えることでそれに関するいろいろな雇用が生まれるはず。スポーツ差別をすることは無いが、無駄なスポーツに必要以上の大きなお金等は差別して考える。

■ 個々では素晴らしい取り組みをされている企業や個人事業主はいらっしゃいますが、単発過ぎて地域の一体感にかけているような気はします。地域としての長期ビジョンを明確にし、短期的に細分化し同じ方向を向いた、魅力ある地域づくりが必要かと思います。

■ 会社として考えているのは、ターゲットを決めて最も効果的なプロモーションを行うということです。具体的には、弊社は新卒の求人しか行わないため、大卒に関しては教授に弊社の魅力を理解して頂き、それを学生に伝えるということです。

リクナビやマイナビなどは、費用対効果が低いため使いません。

弊社単体の場合は、その方法である程度の成果を得ていますが、地域や業界となると、伝える魅力の絞り込みが難しいと考えています。地域の魅力に絞って考えると、最も効果的なのは来勝の上、体験してもらうということだと思います。

そういった意味では、近江さんが行う修学旅行生の受入は、最も効果的なプロモーションであると考えています。

定着については、各職場の努力以外の何物でもないかと思います。

■ インターンシップや工場見学、会社見学の機会を作る。

■ 1. 地域が連帯して実施している「共同求人」等の資料として、共通した地域 PR 資料作りをしてはどうか。

2. 企業または事業主向けの、社員教育の手法セミナー（経営改善・日常の改善手法＜4S、マナー教育、OJTの進め方、技術練磨、セールスカアップ＞）等の実施。

3. 労働法規を守るための、社内規則等の制定指導等のほか、社員のモチベーションアップの手法等について、企業又は事業主向けのセミナー、指導の推進

アイデア募集により寄せられた意見

論点 2 - 2 : 時間や資金面の負担を抑えながら、後継者や技術者などをはじめ、事業者が必要とするスキルや仕事への適正などを備えた人材を長期にわたって持続的に育成するには、どのような方法が効果的か。

【いただいたご意見】

■ 各企業に後継者を育てる企業優先の役所工事を与えて地場が働きやすい、又、魅力を町をその分を地元の何か貢献できるボランティア等を企業育成を中心にサポートする。

■ 人材にするためにも企業が魅力ある企業になるのが先決で、それなしには難しいかと思います。企業の理念や、実際の行い、スタッフへの配慮などが企業の魅力に直結すると考えますと、人材育成ばかりを主眼に置くのではなく、まずは企業側も人材=人財と考えていけるような取り組みが必要かと思います。

■ まずは、学ぶことを苦としない人材の獲得です。情報に対する感度の高い社員は、放っておいても勝手に成長します。そのため、弊社の教育で心がけていることは、問題にぶつかったときの選択肢のひとつに「学ぶ」ということを入れることです。そのためにも、アンテナの高い社員を増やしたいと考えております。

なかなかうまく行きませんが、困ったときに自ら学ぶ社員の育成が、会社の成長の鍵だと考えております。

時間や資金の負担については、相応の教育を受けるときには、必要なことだと考えております。それよりも、費用対効果の高い研修情報を入手することが容易になるとありがたいと考えております。

■ 同業、異業種目的により長期（半年～1年）派遣し、スキルアップと適正を分析する。

- 1. 地域の「税理士・公認会計士」「社会保険労務士等」「中小企業診断士」の団体との業界ボランティアによる人材教育セミナー等の推進
2. 中小企業大学校との継続的連携、地元大学、高等教育機関等との連携
3. 地域の経営者等のボランティアによる経験を語ることなど、そのための出前講座の講師選定と講師登録制度の制度化。

■ ・上記で述べた大企業の教育システムを利用した人材育成。

- ・大都市圏大企業との交流を通じた人材育成（事務方レベルでの）
- ・プラットフォーム内でのクロスワーキング（異業種交流）
- ・人材不足は連携企業間で補完し合う。

アイデア募集により寄せられた意見

- ・連携企業間でのタスクフォースの結成を通じたOJT。
- ・特に企業間での上司、部下のシャッフル（組み合わせ）は効果的であると思われる。

意見

- ・委員会のための委員会ではなく、構成員個々のビジネスと直結したものでなくては意味がない。
（実利のあり連携）
- ・行政の立ち位置は難しいが参加するメリットを詳しく記した上で広く公募し、応募してきた企業をプロジェクトに参加させれば良いかと思われます。

アイデア募集により寄せられた意見

論点3-1：資金・時間・人・情報などさまざまな制約がある中小企業が、数多くチャレンジできるようになるためには、どのような方法が考えられるか。

【いただいたご意見】

- 現状の週休2日制は非常にコストが高くなり、競争には勝てない。農業関係は別。業種によって多様性を持つ。
- そのなかでもチャレンジしているので、成約があるとは思わないし、中小ゆえに小回りが利きスピード感を持ってチャレンジは可能だと考えています。地価の高さがネックですが…
- チャレンジの大小によりますが、全ての取組を単独で行うのは難しいかと考えております。また、リソースを投資すればするほど、失敗した時の回収が難しくなります。そのリスクを分散するには、仲間づくりだと考えております。
中途半端な集団によるビジネスは、成功しても失敗しても揉めます。しかし、責任と権限の明確化と、志を同じくする仲間同士の取組であれば、揉めることは少ないと思います。また、そのマッチングや仲介等は、信用のある行政機関や金融機関が行うとスムーズに進むと思います。
- 中小企業ではチャレンジしたいことやアイデアを考案し試作や試験など時間や人に制限があり、自社でカバーできない項目については外部機関が代行して行う。
- 1. 地域の経済団体(商工会議所、中小企業家同友会、税理士会等)との協議と連携。協力関係の深化・
2. 各中小企業団体と連携して実施
3. 企業レベル(規模・業態等)に適応したクラス別の実施制度、説明会にしないと、自ら必要なこととして積極的に参加・チャレンジできないのでは

アイデア募集により寄せられた意見

論点3-2：域内外へ出荷・販売を大きく増やすには、中小企業にとって十分な対応が難しい営業活動をどのような方法で促進・支援するのが効果的か。

【いただいたご意見】

- 大学を生かす。域内外のコンタクトを大学をポイントとしてそのエリアの促進を共同で考える。
- 帯広、十勝は出荷が前提の生産地。それなら出荷する体制を地域で確立するのも手段だと考えています。弊社も、札幌向けに出荷を考えていますし、反対に札幌から仕入れたいものもある。そういった物流を地域で賄うのも一つの手段かなと感じています。
- 販路拡大に関して、中小企業は大企業が求める量になかなか対応できず、成約につながらないことが多い。中小企業の規模間にマッチする取引先をいかに見つけ、販路を拡大していくのか、成功・失敗事例を聞くようなリレー形式の講座などを開催していただけると、非常に参考になる。
- 市で営業マンを数名雇い、その営業担当が市内企業の製品、サービスの紹介を地域外の企業に行う。営業の教育プログラムの提供。
- 1. 地域外への販売は、地元の経験ある企業との連携斡旋を進めるか、主要な消費地（都市等）の協力企業を紹介する等、具体的な手法が不可欠と思う。（例えば帯広市の場合、「出先東京会」「札幌会」会員等の紹介や斡旋があると効果的でないか？）
展示会だけの出展活動だけでは限界がある。
- 2. 管外市場開拓に成功した企業を親亀として、後ろに小亀がついていく手法が手っ取り早い。

アイデア募集により寄せられた意見

論点4：域外とのつながりを深めつつ、域内企業の競争力を高めていくには、どのようなインフラが求められるか。

【いただいたご意見】

- サマータイムを考える。又、交通網を充実、たとえば帯広―釧路―北見とトライアングルで結ぶ。道東の商圈が増。
- 中心部の駐車場の整備や観光客向けへのレンタルサイクリングターミナル、サイクリングマップの整備、サイクリングロードなどの整備があったらと。緑豊かな帯広市内、きれいな空気のなかを車ではなくエコな散策をしてもらえるような取り組みも、これからは必要かと思います。近隣町村と協力すれば、さらに面白い取り組みになると考えます。
- 1. 十勝財団の「十勝産業振興センター」の有効な活用（経営活動のための財源の安定確保を含めて）
2. 域外への小口物流等の配送、集荷の合理化のため、冷凍設備も備えた共同集荷倉庫を建設又は委託設置し、小規模事業者でも域外への市場開拓が可能な状況を作り上げる。東京の受け入れ、配送が専門業者と提携する。
3. 産業振興センター内に、市場開拓（マーケティング）・経営相談を専門とするコンサルティングセンターを設置する。（帯広商工会議所、北海道中小企業総合支援センター、帯広信用金庫等）と連携する。同時に、市内外の企業活動 OB（特に市内の中堅企業の経験者～現役時代の人脈が活用できる）等の地域貢献登録希望制度等の構築により、人材の利活用を進めてはどうか

アイデア募集により寄せられた意見

論点5 : 交流人口を拡大し、域内への波及効果を生み出すため、滞在型観光客や外国人観光客など、この地域を訪れるお客様に最大限の価値や満足感を提供するとともに、地域の魅力の向上や発信をどのような方法で行っていくことが効果的か。

【いただいたご意見】

- 北海道、十勝の魅力を生かす。①夏場のナイター施設、十勝ナイターは東京、●●の暑い夏を十分満喫できる。又、大学のサークル等の合宿等を効果的に集める。プロスポーツのある競技を優先する。プロ化で雇用を生む。(●●は解読不可)
- 食べ歩きマップ、生産地ゆえの体験型観光、ネイチャー系のアクティビティ、自動車での移動となつては、近隣町村の観光資源の魅力が正直上回り、そういった地域に宿泊施設ができれば観光面ではなかなか太刀打ちできないので、帯広は交通の利便性や宿泊の利便性、十勝の位置的な中心でもある利便性を最大限に発揮し、観光拠点としての魅力を発揮するべきかと思います。
- K's FARM の梶さんや紫竹ガーデンの隈本さんと話していたことがありますが、十勝の観光は朝だと考えております。十勝の澄んだ空気と平野と山脈。全ての魅力を最大限感じられるのは、朝です。多くの観光地では、夜(ディナー)がメインだと思いますが、十勝の観光は早く寝て朝にピークを持ってくる。収穫体験した野菜、石窯で焼いたピザやパン、搾りたての牛乳で頂く。
十勝の景観と食材を満喫できるこのプランは、他の観光地との差別化も可能だと思います。実際、紫竹ガーデン様では昨年朝食を始め、好評を頂いたと聞いております。
これを事業者単独ではなく、ある程度の規模で行うことで、地域の特色になると考えております。
しかし、宿泊業の方にとっては、ありがたくない話だと思われそうです…。
- 観光タクシーやツアーの活用。特に駅から遠い牧場や庭園などは利便性が大切になると思う。また、各名所のお土産を集めたアンテナショップのようなものも良いかもしれない。
- 1. 交流人口にもっとも接するサービス産業等の人達のサービスプロ意識の醸成と具体的なスキルアップ。(最近地域等(特に本州以南方面)旅行等の際比較して感じるのですが、地元のサービスが基本から出来ていないと感じることが多い。サービスはトップ企業の写し鏡のようなところがあるから、地元経営者・社員等のサービスに対する本質が追及できていないことと同時に訓練されていないと考えられる。
2. 同様、商店街の来客者に対するサービス、地域紹介等のための商店街自身の協力関係が感じられない。

アイデア募集により寄せられた意見

3. 駅前や交流施設に、十勝川温泉の玄関としての温泉観光地であることを意識付けるためにも、「足湯」等の設備があってもよい(例)。(釧路幣舞橋手前のホテルが、独自か？足湯を設置している例があり、観光地のサービスの定番となっている。
十勝川温泉は日没前に足湯のお湯を落とし閉鎖している。訪問客本位の設備になっていないし、地元の人へのサービスの合意が出来ていない。
 4. 滞在型観光客や外国人観光客なども含め、一時通過方観光来帯者のためにも一階の JR 切符売り場付近にも観光案内所を設置すべきだ。(2 階の現在の場所は訪問客向けにはなっていない。)難しい問題であっても実現すべきだと考える。《現在駅一階西側にあるコーナー(改札口北側横)がそうであったらご容赦ください。》
 5. 公共バス、タクシーは街の顔になる。マナーがどうか業界で話し合うことも大事である。公共バスの運転マナーは(一人体制であることにも起因するのでやむを得ない点もあるが) 運転手によってずいぶん差を感じることが多い。経営者とも懇談するべきである。
- 各地を回って思うのは、公共交通機関の充実、空港バスの利便性、サービス、空港歓迎タクシーの復活。十勝は広すぎるので、足の無い人は大変です。空港バスの座席ポケットに入っている情報をもっと PR していけばいいと思います。